

## 博士論文審査報告

学位申請論文：天然資源等の存在と中東の経済発展の関係について

提出者：黒宮貴義

黒宮氏の博士学位請求論文の内容を一言で述べれば、そのタイトル『天然資源等の存在と中東の経済発展の関係について』が示すように、石油収入を中心とした「対外的レント（外国の個人・政府から当該国の個人・政府に支払われる賃貸料）」が中東諸国の国民経済に与える影響を理論的、実証的に分析したものである。本論文は問題関心の説明を「序章」とした後、本論は理論編ともいべき第一部と、ケーススタディーからなる実証編ともいべき第二部との二部構成からなっている。その内容を要約すれば、次の通りである。

序章では、本論文の問題意識と構成が述べられている。中東として分類される国々は約20あるが、国の規模、経済の発展の度合い、経済構造において多様である。こうした多様な中東諸国の経済を「中東経済」として一括りに論じる場合、次の二つを特徴として指摘することができる。第一は、外的な要因に左右される不安定な対外収入（「対外的レント」）に大きく依存していることである。原油と天然ガスという天然資源からの収入はその典型であるが、そこには援助、観光、労働者送金など、国民経済の産業にとって外在的な所得も含まれる。第二は、経済における国家の役割が大きいことである。政府の財政規模は比較的大きく、政府による雇用・消費・投資が経済において主要な割合を占め、国民に対する直接・間接の補助金、産業政策・インフラ整備等において政府が主要な役割を担う一方、伝統的に民間部門の役割が小さい。そのため、「対外的レント」は国民経済の安定と発展にとって決定的に重要である。

### 第一部

第一部は、資源の輸出収入の増大が実質実効為替レートの増価や貿易財部門の縮小、その裏返しとしての非貿易財部門の拡大につながるという、いわゆる「オランダ病」（Corden and Neary (1982)）の理論に基づき、多数の鉱物性燃料輸出国を対象に「オランダ病」の発現状況について実証分析を行っている。

資源の存在は「オランダ病」が論じるような経済的な観点からの負の影響だけでなく、「資源の呪い」として知られるように、汚職、レント・シーキング、内戦

のリスクなどの政治的な観点からの負の影響も与える可能性がある。第一章では、このような資源存在のマイナスの効果に関する最近の理論を確認した上で、鉱物性燃料輸出国について「オランダ病」／資源の呪いの視点から実証分析を行った先行研究を概観している。その結果、鉱物性燃料輸出収入が大幅に拡大した国でも、必ずしも通貨の高騰や非貿易財部門の拡大（および貿易財部門の縮小）を経験しなかった事例が存在することを指摘している。

第二章では、1970年代から2000年代までの期間における30の鉱物性燃料輸出国のパネルデータを整備し、回帰分析によって、鉱物性燃料輸出の拡大が通貨高や非貿易財部門の拡大といった「オランダ病」の発現をもたらしたか否かを確認し、また一部の国でのみ「オランダ病」が発現したのはなぜかについて調べている。その結果、鉱物性燃料輸出の拡大自体よりも、これに伴う政府支出の拡大や財政収支の悪化が「オランダ病」の発現につながったという興味深い結果を得ている。この発見は、鉱物性燃料輸出が拡大しても、その収入を対外投資等で運用し、政府支出の大幅拡大を避ければ、「オランダ病」に罹る可能性が低くなるという政策的含意を持つ。

第三章では、第一部で得られた主な結果が纏められている。

## 第二部

第二部は、第一部で確認された「オランダ病」の理論的な分析結果を中東に適用し、中東経済の特徴を抽出する。本論文の主要部分であり、それをエジプトとサウジアラビアの二国についてのケーススタディーとして行う。エジプトとサウジアラビアはそれぞれ、中東の非産油国と産油国の代表例として取り上げる。

第四章では、議論の前提として、「オランダ病」と並んでもう一つ、それと類似する、「レントィア経済（国家）」という概念を検討する。それは、第一に、この概念でもって資源に依存する中東経済の特徴が分析されてきたからであり、第二に、この概念が国家の支配的な役割を重視し中東の政治経済を分析する概念として提起されたために、個々の中東の国家についてのケーススタディーには有効であると考えられるからである。ここでレントとは、狭義の「地代」を広義に解して、資源の輸出収入のみならず、援助、観光、労働者送金を通じた収入も含める、国民経済の産業にとって外在的な不労所得を意味し、この点において、「レントィア経済」は「オランダ病」とほぼ同様の概念と考えられる。従来のレントィア経済論は、上記レント概念を使って、レントが国民経済に与える影響とそれが当該国の政治体制に与えるネガティブな影響を、国家の役割の分析を中心に分析したものである。

第五章では、中東の非産油国の代表例としてエジプトを取りあげ、ケーススタディーを行っている。エジプト経済は、産油・産ガス国ではあるが、石油輸出収入以外に、労働者送金、スエズ運河通行料収入、観光収入からなる4大外貨収入源に依存し、経済状況が比較的油価に連動している。1960年代以降、二つの経済好況期が見られた。第一は1974年から1987年にかけてであり、この時期は、統制経済から開放経済を志向する「門戸開放期」と重なったこともあって、経済成長率は極めて高かった。しかし同時に、実質実効為替レートは増価し、鉱物性燃料以外の製造業と農業の貿易財の輸出は停滞し、輸入は増加した。また、農業部門の成長率は低下したものの、国内の需要増加や生産に必要な中間財の輸入拡大や外国資金・技術の導入促進などを通じ、国内向けの生産を中心に製造業での一定程度の成長率の上昇は見られた。第二の経済好況期は2000年代であり、この時期には、高い経済成長率が達成されたものの、第一の経済好況期とは異なり、製造業、農業も比較的成長し、実質実効為替レートが増価しなかったため、貿易財の輸出の増加が見られ、貿易財の輸入も大きくは増加しなかったところから、部門のバランスがとれた成長であった。

第六章では、中東の産油国の代表例としてサウジアラビアを取りあげ、ケーススタディーを行っている。サウジアラビアは、輸出収入と政府収入に関してほぼ全面的に石油と天然ガスに依存している。1960年代以降、エジプトと同じく、二つの経済好況期が見られた。第一は1970年代であり、この時期には、油価の急上昇、石油生産の急増の結果、高い経済成長率が達成された。サウジアラビア政府は膨大な石油収入を活用して社会インフラの整備を急速に進めた。その結果、資源配分において、鉱業部門とともに、建設部門を含む非貿易財部門が重視された。その一方で、農業と製造業からなる貿易財部門は衰退し停滞した。また、実質実効為替レートが増価し、鉱物性燃料以外の貿易財の輸出は停滞し、工業製品を中心とした輸入が急増した。第二の経済好況期は2000年代であり、この時期でも、油価の上昇の結果として高い経済成長率が達成された。しかし、第一の経済好況期とは異なり、実質実効為替レートは増価せず、石油派生産業である石油化学産業などを通じて貿易財の輸出が増加する一方、貿易財の輸入はそれほど増加せず、全体として見れば部門のバランスのとれた経済成長であった。

第七章では、第二部の分析結果がまとめて述べられている。エジプトとサウジアラビアはともに、1970年代と2000年代に二度の経済好況期を経験した。両国において、第一の経済好況期では貿易財部門の成長がそれほど見られなかった一方で、第二の経済好況期では比較的各部門のバランスのとれた成長が達成された。この違いの原因として以下の三点が考えられる。第一は石油生産量の増加の有無

であり、第一の経済好況期では石油生産の増加と油価の上昇の二つによって石油収入が増加したのに対して、第二の経済好況期では油価は上昇したが、生産量はほとんど増加しなかったことである。つまり、第一の経済好況期では、石油・天然ガス産業は資本集約的であるため、石油・天然ガスの生産量の増加によって、労働の移動にはさほどの影響はなかったが、資本の移動には大きな影響が生じた。第二は政府の財政状況であり、第一の経済好況期では両国とも、政府支出の急速な拡大のため財政収支が悪化したのに対して、第二の経済好況期では財政収支の悪化は見られず、第一の経済好況期ほど政府の経済における役割が拡大しなかったことである。第三は海外直接投資を含む民間部門の役割であり、二つの経済好況期を比較すると、両国とも第二の経済好況期では民間部門の役割が大きくなっており、製造業や農業の非貿易財部門への投資も急速に増加したということである。

二つのケーススタディーは非産油国としてのエジプトと、産油国としてのサウジアラビアが取り上げられている。したがって、この二つのケーススタディーで抽出された共通の要素は、その他の中東経済にも観察されるものと考えられる。つまり、多くの国においてすでに十分な石油・天然ガス産業への投資が行われており、現状では、資本という生産要素の石油・天然ガス部門への急激な移動は発生しにくい。そのため、資源等の不安定な対外収入に依存する国家が経済成長できるかどうかは、政府がその収入をどのように活用するかが重要であるといえる。逆に、民間部門の役割の拡大が見られる場合には、資源等の不安定な対外収入に依存している中東諸国の経済でも、バランスの取れた経済成長を達成することは可能である。

以上は中東諸国についての経済的な分析結果である。この結果を踏まえて、レントと国家体制の関連を大きな研究テーマとするレントィア経済（国家）論における「レント収入に依存する政府は、体制変動に対して脆弱になる」という仮説を検証してみる。その際、2010年の末にチュニジアに始まる民衆の民主化要求運動である「アラブの春」の帰結は格好の分析材料を提供している。つまり、中東諸国は押しなべて2000年代に経済の好況を経験したが、「アラブの春」の政治運動によって、政変もしくは政治的混乱を経験した国とそうでない国とが存在した。

例えば、非産油国について、チュニジアは石油生産量が少なく、非産油国に近い国であるが、政権が崩壊したのに対して、ヨルダンには完全な非産油国でありながら、政権は崩壊しなかった。一方、産油国について、ほかの産油国では政変は起こらなかったが、リビアでは政変が起こり、政権が崩壊した。このような違いは、レント収入の有無を重視するレントィア経済（国家）論だけでは説明できない。

本論文は以上のような内容をもつ労作である。論文の特に優れた点としては、1)

実質実効レート、産業構造、財政収支、外貨収入等、途上国では集めることが難しいデータを多くの途上国について長期間分収集して興味深い実証研究をしていること、2) エジプトとサウジアラビアについて、制度的要因まで考慮した丁寧な分析をしていること、3) 最近の研究成果も取り入れながら「レンティア経済」という幅広い視点から分析していること、4) 政府は外貨収入を徴収し財政黒字を計上することで、「オランダ病」の効果を相殺することが可能であるが、この点を明示的に取り入れて財政収支まで考慮した興味深い分析を行っていること、等があげられよう。

もっとも、第七章の最後でレンティア経済（国家）仮説に言及したときに示唆されたように、中東諸国の経済を中東経済として一括して論じるためには、エジプトとサウジアラビアというまったく異なる経済構造を持つ二国についてのケーススタディーの分析だけでは不十分である。黒宮氏は十分にこのことを認識している。そこで、氏は今後の研究課題として、単なるレントの有無だけでなく、それぞれの国の政府がレント収入をどのように活用し、現在と将来の政治的・社会的安定を確保するために国家運営を行っているのかをより個別・具体的に検討していくことをあげている。

なお当初提出された版に対しては、審査員から多数のコメント、改訂要求が出された。例えば、農業、為替等の制度改革に言及する必要性、中東経済の多様性の確認、レントが政府にどのように入り、どのように配分されたかに関する検討の必要性、1970年代と2000年代の鉱物性燃料価格高騰は、世界経済全体の視点から見て背景が大きく異なることの確認、回帰分析におけるパネルデータ分析手法の導入や不均一分散の可能性の考慮、等の指摘である。黒宮貴義氏はこれらの指摘に真摯に対応し、論文を大幅に改訂したことを報告しておこう。

以上、黒宮貴義氏の中東経済の特徴を正面から分析しようという姿勢は高く評価でき、これまでの成果だけでも中東経済研究にとって示唆するところは大きい。その結果、黒宮氏の論文は学位を請求するに相応しい水準に達していると思われる。ここに、論文審査および面接の結果をふまえ、黒宮貴義氏は一橋大学博士（経済学）を授与されるべき資格を十分有していると、審査員一同判断する。

2015年5月20日

審査委員（五十音順）

岩崎 一郎

加藤 博

佐藤 宏

長澤 榮治

審査委員長 深尾 京司